

学校統廃合に係る再編時期の見直し（案）に対する意見と市の考え方

1 意見募集期間

令和6年11月25日（月曜日）から12月24日（火曜日）まで

2 意見の提出者数及び意見の件数

- (1) 提出者数 10名
- (2) 意見の件数 17件

3 意見の内容と市の考え方

意見の内容	市の考え方
学校統廃合の再編時期を見直しとした今回の市の判断は英断だと思う。このとおり実施すべきである。 さらに、出来るなら、学校統廃合計画は廃案とすべきである。	今回は学校統廃合に係る再編時期を見直すこととしましたが、人口減少社会の到来により、今後も児童・生徒数の減少が進むと見込まれていることから、将来的な学校統廃合についての検討は続ける必要があると考えています。
統廃合の時期を延ばすのではなく、「いったん見直す」として白紙にすべきだと思います。	
再編時期を先延ばしにするのは当然。計画自体を白紙に戻してほしい。	
統廃合の判断基準を複式学級になるか否か。ということにしているところが、少し消極的すぎるのではないかと思います。 体感では、十分に統廃合案件の小学校・中学校校区にいます。すぐにでも合併してほしいくらいです。	「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」では、適正規模の要件を満たさない学校のうち、複式学級の編成が見込まれない学校について統廃合等の適否を検討する場合は、児童・生徒数の動向に注視しつつ検討することとしています。
「いじめ」などのため学校に登校できない子ども（全国で34万人超）や、子どもの自殺（日本の小中高生は1週間で約10人自殺しています）が生じない学校教育（子どもの基本的人権が第一に尊重される）が、求められている社会状況です。 今日まで、「経済効率」と「スピートが早い」こと、そして「受験競争の成績」で評価し差別することが、子どもに押し付けられてきました。その結果がこれで	御意見として承ります。

意見の内容	市の考え方
す。この方針を逆転させれば、改善の方向へ動き出すでしょう。5年という短い期間で考え方針を変更し、子どもを振り回すのには反対です。長い目で教育は考えるべきです。5年後、約半数の中学校が1クラス30人を超えている予想です。 したがって、小中学校の統廃合を考えるのではなく、教育の内容を充実させることこそ考えるべきだと思います。	
「星宮小学校」と「成田小学校」が統合されました。 この影響は、今後時間をかけて様々な箇所に出てくるでしょう。少なくとも、1年経過した時点で、子どもたちがどう思っているのか？自由記述で「アンケート」をとり、統廃合の影響の一端を確認しながら、今後の統廃合は検討すべきと考えます。	今後、学校統廃合を検討する際の御意見として承ります。
子どもの少子化や減少は防ぐことは難しい(これは熊谷市で子どもが集まる工夫、例えば子育て世帯への補助を増やしたり魅力をアピールしたりして長く住んでもらえるようにすることや、移住してもらえるようにすることが必要)ので統廃合はしょうがないことだと思う。教師不足なども影響しているかもしれない。統廃合はしょうがないことかもしれないが、統廃合しても子どもは存在するわけなので、その子どもたちが過ごしやすい環境を作ってあげることが大切だと思う。学校が近くにあれば放課後に学校へ遊びに行くことができる。 しかし、スクールバスなどで通う場合、学校が遠くなってしまうので簡単には遊びに行けなくなってしまうおそれがある。そうすると近くの公園などになるが、公園も最近ではおじいさんやおば	

意見の内容	市の考え方
あさんに注意をされて中々思うように遊べないという話も聞いている。 どちらも大切なことだが、今後そのようなことが続けば益々過ごしにくい環境になってしまうような気がします。	
時期が延期されるのはうれしいが、なぜ2つの学校が片方に統合されるのかきちんとした説明がほしい。	「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」では、学校の統廃合を進める場合、新たな学校については既存の学校を使用することとし、校地面積、建築年数、施設の状況や教室数、位置、周辺環境、児童生徒の通学距離などを勘案して決定することとしていますので、校地面積が広く、教室数に余裕のある学校を統合の受け入れ校として想定しています。
プールの外部利用の時期を早めたらどうかと思う。	今後、校外方式を含め、水泳授業の在り方について検討してまいります。
再編時期を先送りすることは賛成だが、適正規模以内にある佐谷田、玉井、新堀小学校が統合予定に未だ入っている理由を示してほしい。	今後、佐谷田小、玉井小、新堀小においても、児童数が減少する見込みのため、統廃合予定として掲載しています。
令和元年度策定個別施設計画に児童生徒数推移見込みが載っていないため減少率がどう変化したのか比較できない。令和元年度の推移見込みを示してほしい。	「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」の5ページに児童・生徒数及び学級数の将来推計（見込）を掲載しています。 なお、参考として最終ページに当該資料を掲載いたします。
先送りにするだけでなく適正な規模に関する基本方針の見直しもしてほしい。	今回は学校統廃合に係る再編時期を見直すこととしましたが、人口減少社会の到来により、今後も児童・生徒数の減少が進むと見込まれていることから、将来的な学校統廃合についての検討は続ける必要があると考えています。 また、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」の見直しについては、国の動向に注視しつつ、必要に応じて検討してまいります。

意見の内容	市の考え方
少子化対応なら統廃合ありきではなく、学校規模に関係なく少人数学級を実現するのが先決	御指摘のとおり、小規模校や少人数学級にも良さがあることは承知していますが、将来、社会に出ていく子供たちが、多様な考え方に触れ、学び合い、切磋琢磨する機会をより多く確保できる教育環境の整備も必要と考えており、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に基づき、学校規模適正化の推進方策の一つとして、学校の統廃合を検討することとしています。 なお、学校統廃合の検討に当たっては、保護者や地域の方々に対し、学校統廃合の趣旨、実施方法等について説明を行い、意見を尊重しながら進めてまいります。
そもそも、この計画自体が、地域の要望ではなく、機械的な児童数で統合する計画です。 小さな学校にはそれなりのその地域の文化やその学校への思いがあります。妻沼町の小島小中学校には少人数の「だれも落ちこぼさない」という理念があった。だからこそ他市町村から転入学児童や生徒が「いじめ」のない小島小中学校を選んできた。 減少率等の乖離は当然今後予想される。 その時点で、統廃合を検討すべきで、地域の合意が重要だと考える。	
この時期の見直しの理由として「この計画の策定時と現在の状況では児童・生徒数の減少率等に乖離が生じたため」としているが、再編時期の見直しは、児童・生徒数の変遷だけにとらわれないようにしてほしい。	
学校統廃合でなく、小規模学校の良さに注目して今後も保護者とともに家族や地域住民の声を聴いて進めてほしい。	
15年後、20年後に統廃合する長期間の計画自体が地域や母校を慈しむ市民感情を無視していて、人口減にミスリードする危惧がある。人口増の政策と矛盾するのではないか。	